

令和4年度事業計画

令和4年度 法人重点目標

- * 役職員の法令遵守を徹底する。そのために法令についての職場内研修や外部研修に参加する機会を積極的に設ける。

- * 今後の介護報酬改正に対応出来る経営や財政基盤の強化と、効率的な事業運営を徹底する。

- * 感染症を含む大規模災害に対するBCP（事業継続）計画を早期に作成し、災害後の施設事業が速やかに継続できる体制を整える。また、BCP計画に沿った感染症及び自然災害を想定した研修や訓練を実施する。

- * 施設内外における虐待（ハラスメント）防止の委員会の設置及び研修の実施

- * 新型コロナウイルスの感染予防対策を徹底して行う。

通所介護・総合事業通所介護

経営目標は、通所介護では令和4年度は、月の延べ利用者数850名、年間の延べ利用者数10,000名、保険料収入は月750万円、年間の介護事業収入の合計は9,000万円を目標にする。総合事業通所介護では、月の延べ利用者数30名、年間の延べ利用者数360名、保険料収入は月35万円、年間の介護事業収入の合計は400万円を目標にする。

ただし、今後の新型コロナウイルスの感染状況によっては、上記の目標が大きく変動することもあり得る。

また、目標を達成するためには、職員の経営や営業に関する意識を高めるための会議を定期的に行い、温水ケアセンターの体制で算定できる加算があれば、積極的に活用し、温水ケアセンター独自の施設環境のPRをケアマネジャーに積極的に行っていく。また利用者獲得の方策を理事、評議員を交えて企画し、実行する。また、目標を達成するのに必要な安定した職員数を確保するため、ハローワークや職員募集のチラシなどを、有効に活用していく。

また、施設内での新型コロナウイルスの感染を防止するために、職員、利用者のマスク、手洗い、検温、室内換気、センター内や送迎車の消毒などを徹底して行う。また、ワクチンの接種や新型コロナウイルスの新薬の情報は、いち早くご利用者や職員に報告し、ご利用者、職員から絶対に感染者を出さないように努める。

また、ご利用者に対しては、その人が生きてきた人生を尊重しながら、その生き方や思いに出来るだけ寄り添える介護に取り組む。

また、介護職員としての資質をより向上させるために、研修会議や実習に積極的に参加する。

訪問介護・総合事業訪問介護

経営目標は、訪問介護では令和4年度については、月の延べ利用者数200名、年間の延べ利用者数2400名、保険料収入は月40万円、年間の介護事業収入の合計は500万円を目標にする。総合事業訪問介護では、月の延べ利用者数90名、年間の延べ利用者数1080名、保険料収入は月25万円、年間の介護事業収入の合計は400万円を目標にする。ただし、新型コロナウイルスの感染状況によっては、上記の目標が大きく変動することもあり得る。

目標を達成するためには、今まで以上に紹介していただいたケアマネジャー

の要望を出来る限り聞き入れると共に、地域的な制約をできるだけ緩和する。また、利用者のニーズに対応する為の、安定した職員数を確保するため、ハローワークや職員募集のチラシなどを、有効に活用していく。

また、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、職員のマスク、手洗い、フェイスシールドの装着、検温。訪問先の室内換気や消毒を徹底して行い、利用者、職員から絶対に感染者を出さないように努める。

ご利用者に対しては、その人が生きてきた人生を尊重しながら、その生き方や思いに出来るだけ寄り添える介護支援に取り組む。また、自らの資質をより向上させるために、会議や研修に積極的に参加する。

障がい者福祉サービス事業

経営目標は、令和4年度については、月の延べ利用者数15名、年間の延べ利用者数180名、保険料収入は月6万円、年間の障害福祉事業収入の合計は70万円を目標にする。ただし、新型コロナウイルスの感染状況によっては、上記の目標が大きく変動することもあり得る。

目標を達成するためには、ためには、厚木市障害福祉課や、障害者総合相談室（ゆいはあと等）との連携を密にし、利用等の相談があった場合は、積極的に引き受けられるように体制を整えておく。また個人で直接温水ケアセンターに申し込まれる方もいらっしゃるので、施設内での情報の共有を徹底する。

また、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、職員のマスク、手洗い、フェイスシールドの装着、検温。訪問先の室内換気や消毒を徹底して行い、利用者、職員から絶対に感染者を出さないように努める。

ご利用者に対しては、その人が生きてきた人生を尊重しながら、その生き方や思いに出来るだけ寄り添える介護支援に取り組む。また、自らの資質をより向上させるために、会議や研修に積極的に参加する。

居宅介護支援（ケアマネジャー）

経営目標は、令和4年度については、月の延べ利用者数75名、年間の延べ利用者数900名、保険料収入は月85万円、年間の介護事業収入の合計は1,000万円を目標にする。

そのためには、主任をトップとし、他の事業所に直接訪問するなど積極的な営業活動を各事業所に展開し、また、地域包括支援センターとの連絡を密にし、

介護予防に対するケアマネジメントを積極的に引き受けていく。また、地域の高齢者と関わりのある民生委員などとの連携を密にし、相談があれば積極的に対応する。

また、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、職員のマスク、手洗い、フェイスシールドの装着、検温。訪問先の室内換気や消毒を徹底して行い、利用者、職員から絶対に感染者を出さないように努める。

ご利用者に対しては、その人が生きてきた人生を尊重しながら、その生き方や思いに出来るだけ寄り添えるケアマネジメントに取り組む。また、自らの資質をより向上させるために、会議や研修に積極的に参加する。

独自配食業務

独自のサービスとして夕食の配達を行う業務である。令和4年度の配食利用については、月30食、年間で360食。利用収入は月1万円、年間で12万円程度を目標とする。